

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1930年代前半、日本が国際的な孤立を深めることになった外交上の経緯について述べた文として、最も適切なものはどれか。

(2019年 奈良公立入試 類似)

1. 満州事変後の状況を調査したリットン調査団の報告に基づく勧告案が、国際連盟総会で可決されたことに反発し、日本は同組織からの脱退を表明した。
2. 国際連合が日本の満州占領を不当とする決議を採択したため、日本はこれに抗議して常任理事国の権利を放棄し、組織から離脱した。
3. ワシントン会議において主力艦の保有制限が課されたことに不満を持ち、日本は国際協力体制を拒否して国際連盟を脱退することを宣言した。
4. 日本が満州国の建国を宣言した際、隣接する中国との和解を勧告するリットン調査団の提案を無視し、一方的に国際連合を脱退した。

問2 日露戦争後の満州経営の流れを受け、1931年の満州事変を契機として、日本が翌1932年に中国東北部に建国を宣言した国家を何といいますか。 (2020年 北海道公立入試 類似)

1. 満州国
2. 義和団事件
3. 三国干渉
4. 大韓帝国

問3 ニューディール政策の具体的な内容として、1933年からのアメリカの状況を説明した記述のうち、失業者の救済と景気回復を目的として行われた取り組みとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 福島公立入試 類似)

1. テネシー川流域開発などの公共事業を積極的に起こし、雇用を創出した。
2. 農業や工業の生産量を無制限に増やすことで、市場に商品をあふれさせた。
3. 自由放任主義に基づき、政府は一切の経済活動への介入を控えた。
4. ファシズムの考え方にに基づき、議会を解散して大統領に全権を集中させた。

問4 1929年に始まった世界恐慌に対し、アメリカのローズベルト大統領が実施した、政府が積極的に経済へ介入することで景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。 (2015年 歴史公立入試 類似)

1. ニューディール政策
2. ブロック経済
3. 五か年計画
4. 新経済政策（ネップ）

問5 日露戦争の際、戦地へ送られた弟を思い、雑誌『明星』に「君死にたまふことなかれ」という詩を発表しました。当時の日本社会が戦争へと突き進む中で、一人の国民としての切実な心情を表現し、大きな反響を呼んだ人物は誰ですか。 (2024年 宮崎公立入試 類似)

1. 平塚らいてう
2. 津田梅子
3. 与謝野晶子
4. 樋口一葉

問6 1941年にアメリカとイギリスの両首脳によって発表された「大西洋憲章」の歴史的な意義について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 茨城県公立入試 類似)

1. 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。
2. 日本に対して無条件降伏を求めするための最終的な勧告となり、戦後の民主化政策の指針となった。
3. 第一次世界大戦の講和条約に基づき、日本が中国に対して利権の拡大を求めた要求の総称である。
4. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という日本の平和主義を世界に示す規範となった。

問7 1930年代後半のヨーロッパ情勢と第二次世界大戦の開始に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 長崎公立入試 類似)

1. ドイツによるポーランドへの軍事侵攻を受け、イギリスやフランスが宣戦布告したことで大戦が始まった。
2. ドイツが永世中立国であったスイスに侵攻したため、国際連盟が即座に軍事制裁を決定し、大戦へと発展した。
3. ドイツとスペインが軍事同盟を締結し、共同でフランスへの攻撃を開始したことが大戦の直接の引き金となった。
4. ドイツによるオランダ占領に対し、アジアの植民地を守ろうとした日本がドイツに宣戦布告したことで始まった。

問8 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国が結んだ同盟と、その当時の国際関係の説明として正しいものはどれか。 (2020年 北海道公立入試 類似)

1. 日独伊三国同盟を結んだ三か国は枢軸国と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの連合国と対立した
2. 日独伊三国同盟を背景に、日本はソビエト社会主義共和国連邦と軍事同盟を強化して連合国に対抗した
3. 日独伊三国同盟によって、フランスを含むヨーロッパの主要な民主主義国が日本との連携を深めた
4. 日独伊三国同盟は、国際連盟を中心とした平和的な解決を目指すための経済協力組織であった

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 満州事変後の状況を調査したリットン調査団の報告に基づく勧告案が、国際連盟総会で可決されたことに反発し、日本は同組織からの脱退を表明した。	1931年の満州事変を受け、国際連盟はリットン調査団を現地に派遣しました。調査団の報告書は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の存続を認めない内容でした。これに基づく勧告案が1933年の国際連盟総会で可決されたことを受け、日本は国際社会の協力体制から離脱する国際連盟脱退を表明し、対外的な孤立を深めることとなりました。当時、国際連合はまだ成立していない点に注意が必要です。
問2	<b>答え 1</b> 満州国	関東軍（現地に駐留していた日本軍）が主導し、清朝最後の皇帝であった溥儀をトップに据えて建国されました。しかし、国際連盟の派遣したリットン調査団によって日本の傀儡国家であると否定されたことが、日本の国際連盟脱退へとつながる大きな要因となりました。
問3	<b>答え 1</b> テネシー川流域開発などの公共事業を積極的に起こし、雇用を創出した。	ローズベルト大統領は、テネシー川流域開発公社（TVA）を設立して大規模な公共事業を行い、多くの失業者に仕事を与えました。また、農業調整法（AAA）や全国産業復興法（NIRA）によって、行き過ぎた生産を抑える「生産調整」を行い、物価の下落を防ごうとした点も重要です。
問4	<b>答え 1</b> ニューディール政策	アメリカではローズベルト大統領が就任し、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模な公共事業で失業者に仕事を与えたり、農業調整法（AAA）で農産物価格の安定を図ったりしました。これまでの自由放任主義を改め、政府が経済をコントロールする手法をとったことが大きな特徴です。
問5	<b>答え 3</b> 与謝野晶子	日露戦争の時期、国民の多くはメディアや教育を通じて戦意を高揚させていましたが、歌人の与謝野晶子は個人的な家族への愛から、戦争による命の犠牲を嘆く詩を執筆しました。これは軍国主義的な風潮が強まっていた当時において、国民の率直な生活感情や平和への希求を代弁したものとして、歴史的に重要な意義を持っています。
問6	<b>答え 1</b> 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。	大西洋憲章は、戦争の終結を待たずして「戦後の世界をどのような姿にするか」という平和構想を世界に明示した点に大きな特徴があります。この時に確認された平和維持のための国際組織を作るという構想が、1945年の国際連合成立へと結実しました。選択肢にあるポツダム宣言や二十一か条の要求などとは、発表された時期や目的が異なります。
問7	<b>答え 1</b> ドイツによるポーランドへの軍事侵攻を受け、イギリスやフランスが宣戦布告したことで大戦が始まった。	1930年代、ドイツはオーストリア併合やチェコスロバキアの一部割譲など、領土拡張を強行していました。イギリスやフランスは当初、戦争を避けるためにこれを黙認する「有和（ゆうわ）政策」をとっていましたが、1939年のポーランド侵攻に至り、これ以上の拡大を阻止するために参戦を決定しました。これにより、一国間の紛争が世界規模の戦争へと拡大しました。
問8	<b>答え 1</b> 日独伊三国同盟を結んだ三か国は枢軸国と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの連合国と対立した	日本、ドイツ、イタリアの三か国は、ベルリンとローマを結ぶ「軸」という意味から枢軸国と呼ばれ、植民地を多く持つイギリスやフランス、強大な経済力を持つアメリカなどからなる連合国と対立する構図を作りました。ソ連は後に連合国側に加わり、枢軸国と戦うこととなります。